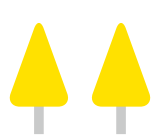
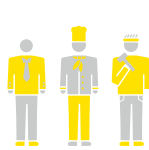
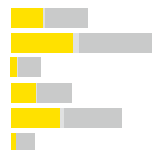
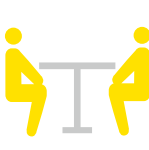
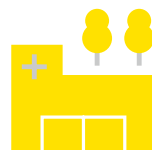
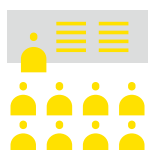
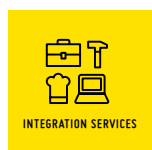
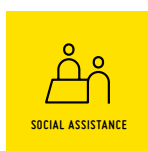
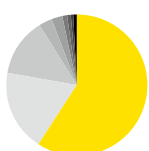
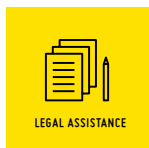


難民支援協会

2023年度 年次報告書

JAR ANNUAL REPORT 2023

2023.7-2024.6



認定NPO法人 Japan Association for Refugees

難民支援協会

www.refugee.or.jp X Instagram Facebook @ja4refugees

25th
anniversary
Since 1999

活動25周年 - 難民支援を、皆さまとともに



1999年の設立以来、約8,000人を支援してきました。ここまでの歩みは支援者の皆さまのおかげです。難民は、国籍国からの保護を求められず、多くが日本でも不安定な立場におかれます。寄り添う人がいなければ、より“見えない”存在になってしまう。難民を取り巻く状況は私たちの問題でもある。これからも皆さまにこの活動を知っていただき、ご支援をいただきたいと考えています。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

25周年に際し、ウェブサイトにも活動をまとめました。



難民支援協会（JAR）のビジョンとミッション

ビジョン

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

ミッション

日本に逃れてきた難民が、
厳しい状況乗り越え、
自らの力を活かして
希望を持って生きられるよう、
一人ひとりに向き合い支援します

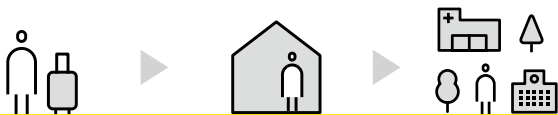
日本で生きる難民を取り巻く
制度や仕組みを改善し、
難民への理解と共感が
社会に広がるよう活動します

JARの取り組み

日本に逃れてきた難民は、来日後から難民申請手続きが分からない、住居や就労許可もないなどの現実に直面します。

難民審査の見通しに不安を抱えながら、なんとか生活するものの、厳しく孤立した状況が続きます。

将来を見通せる安定した在留資格と、社会や地域とのつながりを持ち、安心して暮らせることを目指します。



法的支援

生活支援

定住支援(就労支援・コミュニティ支援)

政策提言／広報活動

難民の尊厳と安心が守られ、ともに暮らせる社会へ

2023年度活動ハイライト

過去最多の支援件数

日本での難民申請者数の急増。JARへの相談も昨年度に続き多く、特に上半期(2023年7月～12月)はひと月で約600人が事務所を訪れました。支援件数は過去最多、昨年度の1.4倍にのぼりました。特に住まいに関する課題は深刻で、野宿をしている、住まいを転々とせざるを得ないという相談に多く応じました。背景に、難民申請者への公的支援「保護費」が申請者の数に対応することがなく不足の懸念が生じたことがあります。保護費を受けるまで6か月以上待たされる人も珍しくない状況でした。難民申請者へのセーフティネットが脆弱な日本の課題が改めて露呈したと言えます。JARは他の支援団体とも連携しながら、その間を支える支援をできる限り行いました。



支援現場で見える実態を改善につなげる

支援現場での実態から、JARでは保護費の課題をいち早くまとめ、国の対応を求め政策提言や社会への発信を行いました。2023年11月に国会で成立した補正予算において保護費関連の予算が初めて盛り込まれることとなり、徐々に改善が見られました。

難民の抱える課題をより多くの方とともに考えるために

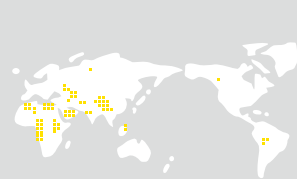
難民に特化して学べる講座等の機会とともに、「難民問題」と交差する課題に取り組む団体とも連携して発信しました。レイシャルプロファイリング*の署名キャンペーンへの賛同やLGBTQ当事者とのトークを交えたイベントなどを通じ、社会課題に共通性があることや、普段の行動と地続きであることに気づききっかけを作りました。ウェブマガジン「ニッポン複雑紀行」からは初の書籍『密航のち洗濯』を出版。第46回講談社本田靖春ノンフィクション賞を受賞しました。

※警察が人種や皮膚の色などを理由に不当に行う職務質問



数字で見る2023年度のJAR

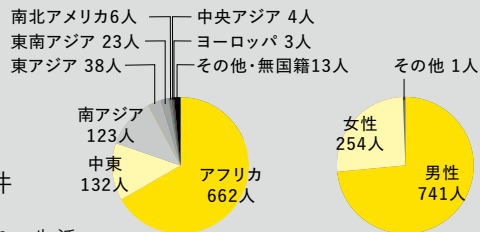
2023.7.1～2024.6.30



71
か国

本年度、JARが支援をした
難民の出身地域です。

996人

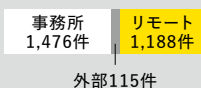


9,535件

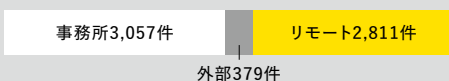
難民申請の手続きや日本での生活
について、個別に支援しました。

※多重国籍者は各国にてカウントしたため、
合計は996人にならない

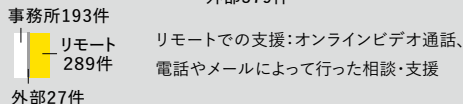
法的支援 2,779件



生活支援 6,247件



就労支援 509件



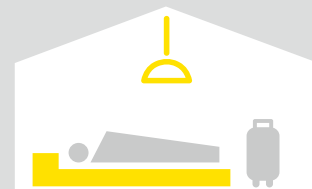
約550人

集住地域における勉強会の開催など、地域社
会と住民としての難民を橋渡しする取り組みを
行いました。

※各難民、難民コミュニティ、関係機関、地域住民を含むのべ数

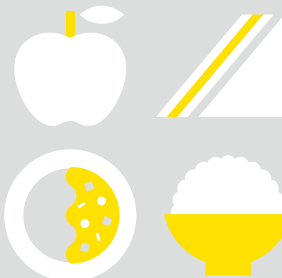
5,200件以上

日々の食事に困る方へ食料品類
を配送したり、事務所で弁当
などの食事提供も行いました。



288人

ホームレスの状況にある難民
に対して、シェルター(宿泊場
所)や宿泊費を提供しました。



107人 272件

病院との交渉や診療費の支援を通じて、医療につなげました。

194人

就職を希望する難民からのさまざまな
相談に応え、一部の人には就労前準
備コースも提供しました。



難民の動向 2023年

世界で

1億2,000万人

(24年5月時点)

紛争や迫害などにより移動を強いられた人数
は過去最多で、日本の人口に相当します。ス
ーダン、コンゴ民主共和国、シリアでの情勢な
ど、紛争の新たな勃発や危機が解決せず長期
化することが増加の背景にあります。

日本で

303人

※一次審査・審査請求の合計

難民認定された人数です(過去最多)。うち78
%はアフガニスタン出身者でした。難民申請
者数は過去2番目に多い13,823人にのぼりま
した。難民として認定するべき人を認定する
ための制度への改善が求められます。



法的支援

弁護士と連携し、保護されるべき人が速やかに難民認定を得られるよう支援します。

事業内容:難民申請手続きの情報提供や申請書類の作成サポート、弁護士/事務所の開拓など

2023:トピック

一人でも多くの難民認定を目指して - 弁護士との協働の強化

弁護士の支援が得られるかどうかで、難民認定の結果が左右されることも少なくありません。そのため弁護士との協働に力をいれてきましたが、これまでの試行や実績が実を結び、本年度は新たに、日本司法センター(法テラス)の指定相談場所としてJAR事務所を登録。関東弁護士会連合会(関弁連)の有志のご協力をいただき、無料法律相談会を本格開始しました。この関弁連の相談会を含め、本年度は41人の難民に弁護士を紹介しました。



難民認定を受けたイエメンの方からのメッセージ

難民認定の結果を聞いた時はうれしくて涙が出ました。こんな幸せな気持ちになったのは本当に久しぶりでした。認定を得るまでは大変でした。はじめてJARに来た時は少し不安でしたが、何度か来るうちにこの団体は信頼できるとわかりました。JARがしてくれた全てに感謝しています。家族のようだと感じます。難民となる前は自分が国と家族を離れて逃れるとは想像すらしていませんでした。家族、特に母と会えないことは辛いです。日本はいい国ですが、自分の国が恋しいです。母国では戦争のせいで大学を卒業することができません。日本語を学んだ後に、できれば街の再建について勉強したいです。戦争で荒廃した国を立て直すことが私の夢です。



ようやく手にすることができた
難民認定証明書



生活支援

一人ひとりの力を「引き出す」支援を通じて、来日直後の厳しい時期から自立への道のりを支えます。

事業内容:個別のカウンセリング、医食住の確保、緊急支援金の支給、医療機関とのネットワーク拡大など

2023:トピック

急増した新規入国者への支援 - 宿泊先支援、医療支援の増加

宿泊場所がないという相談への対応に奔走しました(P.2参照)。医療面の支援も昨年度比1.8倍にのびりました。平均3年に及ぶ難民申請期間に体調不良となった方や、また常時約10人の妊娠中の方々からの相談もありましたが、適宜医療機関につなげたり、同行支援などを行いました。一方、相談が急増する中、NPOとして宿泊先や資金の確保等の限界にも直面しました。最低限の生活が保障されるよう、制度改善につなげていきます。



定住支援

難民が、社会の一員として暮らせるよう、コミュニティでのつながりづくりや就労に向けて支援します。

事業内容:就労前準備コースの提供、企業と就労資格のある難民とのマッチング、地域関係者への働きかけ ※JARは職業紹介事業の許可を受けています

2023:トピック

経済的自立と、難民と地域社会を つなぐ支援を両輪で

コロナ禍により深刻化した難民の社会的孤立。就労前準備コースを再構築し、まずは日本語を使う楽しさやコミュニケーションの意欲を高めることを重視しました。その上で、職場や就職活動に必要なスキルを体系的に学びます。また、コースに自治体や企業担当者、住民にも参加してもらい、難民とともに地域について話す時間等を設けました。「住民」である難民の生活面や災害時等の課題に対応できるよう、関係性を広げる取り組みを今後も進めます。





政策提言・ネットワーク

難民が適切に保護され、受け入れられる制度の実現を目指し、政府や国会に政策を提言します。

2023:トピック

保護費の課題への取り組み、 「改正入管法」施行に向けた対応

保護費へのアクセスがこれまで以上に悪化する事態に対し、政府や国会に働きかけました(P.2参照)。一定の改善となったものの、年度が変わり後退している状況もみられます。予算の有無等にかかわらず難民の生きる権利が確実に保



記者懇談会の様子

障されるよう、今後も取り組みます。日本に暮らす難民の保護の悪化につながる内容を多く含む「改正入管法」が2024年6月に施行となりました。JARでは施行を見据え、他の支援団体等と連携し、情報収集や課題提起を行い、施行後も注視を続けています。



広報活動

難民とともに暮らせる社会を目指し、理解と共感の輪を広げます。

2023:トピック

難民の受け入れ課題を伝え、 共感や支援の輪を広げる発信活動

保護費の構造的課題を提示したウェブレポート「難民申請者はどう生きてゆくのか?」を公開しました。多くの方にお読みいただき、複数のメディア掲載を通じて難民申請者の置かれた窮状を広く伝えました。「難民アシスタント養成講座」やチャリティラン&ウォーク「DAN DAN RUN 2024」(主催:ボランティア有志)等も開催し、多くの方が集う場となりました。これらの難民に特化した発信とともに、他の社会課題とつながることで「難民問題」を考える裾野を広げる取り組みも積極的に行いました(P.2参照)。



支援者の声

VOICE

1

私たちと無関係な遠い世界の話ではない

寄付者|柳井 正さん

株式会社ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長



ますます深刻化する難民問題。私たちと無関係ではありません。本来は誰もが、平和で安定した生活を送れる世の中でなければなりません。私は今回、やっとの思いで来日したものの苦境に立たされている難民の方々への緊急生活支援として、寄付をしました。より多くの企業、個人の皆さまのご関心とご賛同を、心から願っています。

VOICE

2

風向きは変えられる

難民スペシャルサポーター・ボランティア|
瓜生 知寿子さん



約30年前にラオス難民の支援に携わりました。日本の難民受け入れは厳しいですが、最初の一步は関心を持ち、次にできる方法を見つけ、行動に移す。風向きは変えられると信じています。人々がこの国に来てよかったと思える日が来ることを、日々奮闘するJARスタッフを支えるサポーターが一人でも増えることを、願っています。

VOICE

3

難民との共生への希望を込めて

難民スペシャルサポーター|宮城 良太さん



知り合ったアフリカ出身の青年が、レストランの倉庫を貸してもらい椅子に座ったまま睡眠をとっていると聞き、私の会社の寮に招き入れたのが難民支援のきっかけです。JARへの支援には、共生社会への希望となればとの想いもあります。難民問題は入国管理等もあり簡単ではないですが、注視、支援していくのが使命だと思います。

難民スペシャルサポーター

月1,500円~継続的にご寄付をいただく支援の方法です。日本に逃れてきた難民の方々をサポートする私たちの活動は、多くの方のご支援と託して下さる想いによって実現しています。

当会へのご寄付は寄付金控除の対象です



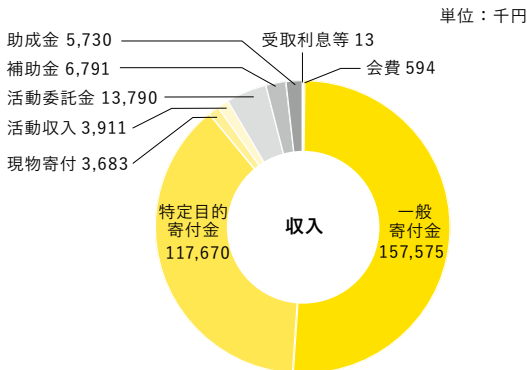
都度のご寄付や古本でのご支援などさまざまなご支援のかたちもあります。

会計

本年度も多くの方々からのご寄付や助成、物品やサービスなど
でのご支援をいただき、活動を行いました。なお、ご支援いた
だいた企業・団体一覧はウェブサイトよりご覧いただけます。

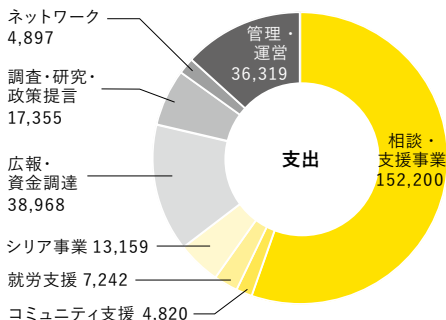
収入の部

合計
309,759,396円



支出の部

合計
274,963,982円



難民支援協会は、公認会計士による監査を受け、財務諸表等が適正に表示
されていると認められています。

www.refugee.or.jp/about/ar/

認定NPO法人 Japan Association for Refugees
難民支援協会

難民支援協会は認定NPO法人です。
UNHCRのパートナー団体です。

〒101-0065
東京都千代田区西神田2-5-2 TASビル4階
Tel.03-5379-6001
info@refugee.or.jp

さらに詳しい
年次報告書/
会計報告は
こちらから



www.refugee.or.jp

R70
認定NPO法人 難民支援協会 代表理事 佐藤 浩